

日本公衆衛生学会規定

昭和39年9月19日改正
 昭和42年10月18日改正
 昭和43年10月23日改正
 昭和46年10月29日改正
 平成20年1月30日改正
 平成23年10月19日改正

(名称)

第1条 この学会は日本公衆衛生学会（以下「学会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 この学会は事務所を東京都新宿区新宿1丁目29番8号におく。

(目的)

第3条 この学会は、公衆衛生学の進歩発展と会員相互の研鑽を計り、もってわが国公衆衛生の向上に資することを目的とする。

(会員)

第4条 会員の種別は次のとおりとする。

- 1 普通会員 この学会の趣旨に賛同し、別に定める会費を納めるもの
- 2 名誉会員 この学会に特に功労のあった者で、学会総会の決議をもって推せんした者

第5条 普通会員になろうとする者は、評議員の紹介による入会申込書に当該年度の会費を添えて、提出しなければならない。

② 普通会員は、会費をその年度の6月末日までに納入しなければならない。ただし、入会の場合はこの限りではない。

第6条 会員は、学会機関誌「日本公衆衛生雑誌」に投稿し、学会総会で研究を発表し、かつ機関誌の無償配布を受けることができる。

第7条 会員は、次の各号の一に該当する場合には会員の資格を失う。

- 1 本人より退会の申し出があったとき。
- 2 会費を滞納したとき。
- 3 死亡したとき。
- 4 会員としてふさわしくない行為により除名処分を受けたとき。ただし、除名処分に関する規定は別に定める。

(役員)

第8条 この学会に次の役員をおく。

- | | |
|----------------|------|
| 1 学会長（以下会長という） | 1名 |
| 2 副会長 | 3名以内 |
| 3 理事長 | 1名 |

- | | |
|-------|-----|
| 4 理事 | 若干名 |
| 5 評議員 | 若干名 |
| 6 監事 | 2名 |

② 会長・副会長及び理事長は任期中理事とする。ただし理事の定数外とする。

第9条 会長および副会長は、評議員会の推せんにより学会総会で選出する。

② 理事長は別に定める規定により、評議員より選出する。

③ 理事は別に定める規定により、評議員の互選により選出するほか、理事長が6名以内を指名する。

④ 評議員は別に定める規定により、会員の選挙によって選出する。

⑤ 監事は評議員会の議決により理事長が委嘱する。

第10条 会長は学会総会を開催する。

② 副会長は、会長を補佐し会長事故あるときは、あらかじめ指名された副会長がその職務を代理する。

③ 理事長は学会を代表して会務を掌理する。

④ 理事長および理事は理事会を組織し、会務の執行にあたる。

⑤ 理事長事故あるときは、理事長があらかじめ指名した理事がその職務を代理する。

⑥ 理事は庶務、会計、編集及びその他の会務を分掌する。

⑦ 評議員は評議員会を組織し、重要事項を審議する。

⑧ 監事は、理事長及び理事会の会務執行の状況及び学会の財産の状況を監査し、理事会、評議員会および総会に意見を述べる。

第11条 会長及び副会長の任期は、前回総会終了の翌日から、今回の総会終了の日までとする。

② 理事長の任期は3カ年とする。

③ 理事、評議員及び監事の任期は3カ年とする。

④ 補欠により就任した役員の任期は前任者の残任期間とする。

⑤ 役員は、その任期満了後においても後任者が就任するまでの間は、尚その職務を行なう。

(役員会)

第12条 理事会は必要に応じ理事長がこれを招集する。

ただし、理事の3分の1以上が会議の目的事項を示して請求した場合には、理事長は速やかに理事会を招集しなければならない。

② 理事会に議長をおき、理事長がこれにあたる。

第13条 理事会は理事現在数の2分の1以上の出席がなければ会議を開き、議決をすることができない。ただし、当該議事について書面をもって予め意思表示を行った者は出席者とみなす。

② 議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる。

第14条 理事会は、本規定に定められたもののほか、次の事項を付議するものとする。

- 1 評議員会及び学会総会に付議する事項
- 2 評議員会及び学会総会より委任された事項
- 3 評議員10名以上又は会員50名以上の連名で審議の要求のあった事項
- 4 その他理事長が必要と認めた事項

第15条 評議員会は毎年1回以上会長が招集し、議長には会長があたる。

② 評議員は評議員現在数の3分の1以上が出席しなければ会議を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもって予め意思表示をした者は、出席者とみなす。

③ 議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の時は議長が決するところによる。

④ 緊急を要し評議員会を開催することができない場合は書面審議により議決することができる。

第16条 評議員会はこの規定に定めるものの他、次の事項を付議する。

- 1 学会総会に付議する事項
- 2 その他特に重要な事項

第17条 評議員現在数の3分の1以上で、理事長の解職を請求した場合は、直ちに評議員会を開催して審議の上決定しなければならない。

② 理事長はこの決定に従わなければならない。

第18条 役員会を傍聴しようとする会員は、その所属氏名を事前に通知しなければならない。役員会は傍聴者所属氏名を役員会記録に留めなければならない。

(学会総会)

第19条 学会総会は毎年1回会長が招集し、議長には会長があたりこの規定の定める他、次の議事及び行事を行なう。

- 1 会務報告及び議案の審議
- 2 公衆衛生及びこれに関連する研究および調査の発表

② 議案の審議は出席会員の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

第20条 会員以外の者は、学会長の定める手続きを経て参加費を納入すれば学会総会に出席し、傍聴及び討議の際の発言をなすことができる。

(委員会等)

第21条 この学会に編集委員会をおく。

② 編集委員会に関する規定は、理事会の議決を経てこれを定める。

第22条 この学会に委員会をおくことができる。

② 委員会の設置、任務、運営等については理事会の議決を経て定める。

第23条 この学会に分科会をおくことができる。

② 分科会の設置は、理事会の議決を経て評議員会において決定する。

③ 分科会に関する規定は評議員会の議決を経て定める。

第24条 この学会に地方会をおくことができる。

② 地方会の設置、その他は理事会の議決を経て定める。

(会計)

第25条 学会の費用は、会費その他の収入をもってこれに充てる。

② 学会の予算は、評議員会の承認を受けなければならない。

③ 学会の決算は、評議員会の承認を受け、学会機関誌に掲載し報告しなければならない。

④ 学会の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第26条 学会総会の費用は特別会計とし、学会総会事務局においてこれを支弁する。

② 会長は、学会総会の費用に充当するため、出席者より総会参加費その他を徴収し、又は寄付金を受けることができる。

③ 学会総会の決算は、学会機関誌に掲載し報告しなければならない。

(事務局)

第27条 学会に、学会事務局および学会総会事務局をおく。

② 学会事務局の規定は理事会の議決を経て定め、学会総会事務局の規定はそのつど学会長が定める。

(規定改正等)

第28条 本規定の変更は、理事会、評議員会および総会において出席者の3分の2以上の同意を得て決定される。

役員選出に関する規定

(評議員)

第1条 評議員は地域別及び職能別に選出する。

第2条 地域別は都道府県の区分によるものとし、その定数は次のように定める。

- 1 会員10人以内の場合は1人とする。
- 2 会員10人を超え20人以内の場合は2人とする。
- 3 会員20人を超える場合は、20人又は端数を増すごとに1人を加える。

第3条 職能別は次の区分による。

- 1 医師 (1—1 行政系, 1—2 教育・研究系, 1—3 医療系, 1—4 その他)
 - 2 歯科医師 3 薬剤師 4 獣医師 5 保健師
 - 6 助産師 7 看護師・准看護師 8 歯科衛生士・歯科技工士 9 診療放射線技師・診療エックス線技師・臨床検査技師・衛生検査技師 10 管理栄養士・栄養士 11 理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士 12 養護教諭・学校保健及び体育系
 - 13 健康教育系 14 社会科学系 15 衛生統計系
 - 16 生物・物理・化学・工学・環境系 17 その他
- ② 前項の職能別は、各職能間の均衡をはかるため若干の職能群に集約することができる。

③ 職能別および職能群別評議員の定数は次のように定める。

- 1 会員20人以内の場合は2人とする。
- 2 会員20人を超える場合は、20人又は端数を増すごとに1人を加える。

(評議員選挙管理委員会)

第4条 選挙に関する事務は選挙管理委員会（以下単に委員会という）が行なう。

- ② 委員会の委員は、評議員の通常選挙が行われる年の前年及び当該年の学会長並びに理事長が指名する者とする。
- ③ 委員長は委員の互選による。
- ④ 委員の任期はこの選挙の終了までの期間とする。
- ⑤ 委員会の会議は委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- ⑥ 委員会の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数の時は委員長の決するところによる。
- ⑦ 委員会の事務は学会事務局で行なう。
- ⑧ 前各項に定めるものの他、委員会の運営に関し必要な事項を委員会が定める。

(選挙)

第5条 評議員の通常選挙が行われる年度の前年度の会費を納入した会員は選挙権を有する。

第6条 前条の会員のうち、評議員の通常選挙が行われ

る年度の前年度まで連続して3年度以上の会費を納入した会員は被選挙権を有する。

第7条 選挙人名簿及び被選挙人名簿は理事会で作成し、委員会の承認を得て会員に配布しなければならない。

- ② 前項名簿は地域別及び職能別に作成する。
- ③ 名簿作成に当っては、会員は予め地域別及び職能別に各自の所属希望を付して、所定期日までに登録しなければならない。
- ④ 所属希望は一地域及び一職能区分を選ぶものとする。

第8条 前条の規定する期日までに登録しなかった者は、選挙権、被選挙権を有しない者とする。

第9条 選挙期日は委員会で決定し、機関誌掲載その他の方法で会員に告示しなければならない。

第10条 選挙は無記名投票により行なう。

第11条 投票は1人につき地域別1人、及び職能別1人を記入するものとする。

第12条 開票は委員会が行なう。

第13条 開票は学会機関誌に告示した日までの消印で委員会に到着したものについて行なう。

第14条 次の投票は無効とする。

- 1 正規の用紙を用いないもの。
- 2 被選挙権を有する者を記名していないもの。
- 3 他事を記載したもの。

第15条 選挙人は委員会の承認を受けて、開票の参観をすることができる。

第16条 選挙において有効投票を多数得た者をもって当選人とする。

- ② 当選人を定めるに当たり、得票数が同じである時は、委員会において委員長が抽選で定める。
- ③ 同一人が地域別及び職能別に同時に当選した場合は、得票数の多い部門に入れる。その結果、地域別に欠員を生じた時は同地域の次点者を繰り上げ当選とする。職能別においても同じとする。

第17条 当選人が定まった時は、委員会は当選人に当選の旨を通知し、その承諾を得て学会機関誌に発表しなければならない。

第18条 当選人が辞退した時は、次点の者から順に繰り上げて当選することとする。

(理事長)

第19条 理事長の被選挙権者はこの規定により選出された評議員の職にある者とする。

第20条 理事長の選出の委員会の規定は、第4条を準用する。

第21条 理事長は評議員の互選による。

② 立候補又は候補者推せんを妨げない。

ただし、推せんの場合は本人の承諾を必要とする。

第22条 選挙人名簿は評議員名簿をもってこれに充てる。

第23条 選挙の期日は学会機関誌に発表しなければならない。

第24条 選挙は単記無記名投票による。

② 第12条より第15条まで、第16条第2項及び第17条の規定は理事長の選挙に適用する。

③ 選挙において有効投票を多数得たものをもって当選人とする。ただし、有効投票総数の5分の1以上の得票がなければならない。

④ 当選人が辞退した時は、次点の者から順に繰り上げて当選することとする。ただし、有効投票総数の5分の1以上の得票がなければならない。

⑤ 前項までの規定で当選人を定めることができない場合は、再選挙を行なう。

(理事)

第25条 理事は地域別および職能別に選出する。

② 理事長は前項のほか6人以内の理事を指名することができる。ただし、その半数は評議員の中から選ばなければならない。

第26条 地域別の理事は、その地域に所属する評議員の互選による。

② 地域別は、東北・北海道ブロック、関東・甲信越ブロック（東京都を除く）、東京都ブロック、東海・北陸ブロック、近畿ブロック、中国四国ブロック、九州・

沖縄ブロックの区分によるものとし、その定数は、

1 会員250人以内の場合は1人とする。

2 会員250人を超え500人以内の場合は2人とする。

3 会員500人を超える場合は3人とする。

第27条 職能別の理事は、その職能または職能群に所属する評議員の互選による。

② 職能別理事の定数は10人以内とし、職能別区分は第3条に準拠するものとする。

第28条 第10条より第17条までは理事の選挙にも適用する。

② 当選人が辞退した時は、次点の者から順に繰り上げて当選することとする。ただし、次点者が辞退した場合もしくは次点者がいない場合は、欠員とする。

第29条 理事が任期中に所定の地域ブロックまたは職能別区分から異動した場合は理事を辞任したものとする。

② 前項の規定により辞任した理事の後任は繰り上げ当選とする。ただし後任者の任期は前任者の残任期間とし、次点者が辞退した場合もしくは次点者がいない場合は、欠員とする。

(本規定の改廃)

第30条 本規定の改廃は評議員会の議を経て実施し、総会に報告し、学会機関誌に掲載する。

(付則)

第1条 本規定第3条による職能群別は、登録の結果をまわって委員会において行ない、理事会の承認を得るものとする。

第2条 本規定は平成15年10月21日より施行する。平成25年10月22日一部改正。

編集委員会規定

(設置)

第1条 本学会規定21条に基づいて第3条の目的に従って学会機関誌を編集するために編集委員会を置く。

(任務)

第2条 編集委員会の任務は学会機関誌「日本公衆衛生雑誌」の編集に関する次の事項とする。

1. 投稿原稿の査読結果の検討および採否の決定
2. 投稿の依頼
3. 投稿規定の作成
4. その他編集に関すること

(組織・構成)

第3条 編集委員会の組織・構成は編集担当理事3名以内、編集委員長、ならびに編集委員20名以内とする。

(担当理事および編集委員長の委嘱)

第4条 編集委員長は、理事会の議を経て本学会員の中から理事長が委嘱する。編集委員長は編集委員会を総

括する。編集委員長の任期は原則として3年とし、再任を妨げず2期までとする。

(編集委員の選出)

第5条 編集委員長は担当理事と協議して地域を考慮して編集委員を選出し、理事会の承認を経て編集委員会を組織する。

(編集副委員長の委嘱)

第6条 編集委員長は前条の規定にもとづいて選出された編集委員の中から、編集副委員長2名を委嘱することができる。編集副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故ある場合はその職務を代行する。編集副委員長の任期は原則として3年とし、再任を妨げず2期までとする。

(編集委員会の開催)

第7条 編集委員会は、原則として隔月に開催する。委員会の開催されない月には小委員会を開催し、委員会

から委託された日常的業務を処理することができる。
小委員会は編集担当理事，編集委員長，編集副委員長をもって構成するが，委員長が必要と認めた場合は編集委員の中から1～2名を追加することができる。
(拡大編集委員会)

第8条 編集委員会と査読委員との連携を緊密にするため，毎年1回原則として日本公衆衛生学会総会会期中に拡大編集委員会を開催し，編集上の諸問題についての協議を行う。
(査読委員の選出)

第9条 編集委員会は論文審査のため，専門および職能を考慮して査読委員120名以内を選出する。
ただし，別に必要に応じて編集委員長は査読委員以外の適任者に依頼することができる。
(任期)

第10条 第3条に基づいて構成する編集委員および査読委員の任期は原則として3年とし，再任を妨げず2期までとする。再任の場合はその半数にとどめることとする。改選の時期については別に定める付則による。

(投稿規定の制定)

第11条 投稿規定の改正は編集委員会が定め，学会機関誌に掲載する。ただし，経費および編集方針等重要事項に関しては理事会の議を経て定めることとする。
(評議員会への報告)

第12条 担当理事は毎年度の評議員会において編集状況に関し報告しなければならない。
(本規定の改廃)

第13条 本規定の改廃は理事会の議を経て実施し，評議員会に報告し，学会機関誌に掲載する。
(付則)

- 1 編集委員の選出は理事選挙後に実施する。任期の開始は翌年の1月1日からとする。査読委員の選出は，新編集委員の委嘱後とする。任期の開始は4月1日からとする。なお，任期中に辞任した査読委員の後任および規定の改定によって増員された査読委員の任期は，他の査読委員の残任期間と同じとする。
- 2 日本公衆衛生学会規定第6条に基づく学会機関誌「日本公衆衛生雑誌」の編集についての内規は廃止する。
- 3 本規定は平成18年4月27日から施行する。

日本公衆衛生学会規定第4条第1号に基づく

普通会员の会費についての内規

第1条 普通会员の会費年額は8,000円とする。

第2条 前条の会費は平成4年度より適用する。

第3条 普通会员は会費をその年度の6月末日までに納入しなければならない。

ただし，入会の場合はこの限りでない。

第4条 この規定を改正する場合には総会の議決を必要とする。

日本公衆衛生学会規定第6条に基づく

学会会員の特典についての内規

第1条 学会機関誌「日本公衆衛生雑誌」に投稿する場合は，同機関誌の投稿規定による。

第2条 学会総会で研究を発表する場合は，その年度の学会総会事務局で決定した学会総会開催要綱による。

第3条 学会機関誌「日本公衆衛生雑誌」は毎年4月号より翌年3月号まで無償配布を受けることができる。

② 7月以降の新入会員は，入会の翌月号よりその年度の学会機関誌の無償配布を受けることができる。

日本公衆衛生学会規定第22条に基づく 委員会についての内規

第1条 委員会は次の区分により設置する。

- 1 専門委員会 学術の専門的研究を行なう。
- 2 調査委員会 公衆衛生に関する調査研究を行なう。

第2条 委員会の設置は、理事会の議決により定める。

② 理事会は委員会を設置した場合は、次に開催する評議員会に報告しなければならない。

第3条 会員が委員会の設置を希望する場合は、その目的、理由を付して理事会に申し出るものとする。

第4条 委員会の設置期間は2カ年とする。

② 特に期間の延長を必要とする場合は第2条の規定を

準用する。

第5条 委員会に委員長および委員をおく。

② 委員は理事会の推せんにより、理事長が委嘱する。

③ 委員の定数は理事会で定める。

④ 委員長は委員の互選による。

⑤ 委員長および委員の任期は2カ年とする。

第6条 委員会の費用は理事会において決定し、それぞれの委員会に知らせなければならない。

第7条 委員会はその研究調査の結果を機関誌に発表しなければならない。

日本公衆衛生学会規定第4条第2号に基づく

名誉会員の推せんについての内規

第1条 名誉会員に推せんされる者は現在満70歳以上の会員で、次の各号の一に該当するものとする。

- 1 本学会の会長、副会長または理事長をつとめた者。
- 2 本学会会員として20年以上、または役員として10年以上本学会に尽力し、かつ、公衆衛生の専門家として公衆衛生の向上発展に指導的役割を果たした者。
- 3 公衆衛生に関し顕著な学術的業績を残した者。

② 前項の規定にかかわらず理事会が特に必要と認めた者。

第2条 名誉会員の推せん委員をおく。

② 推せん委員は理事の互選により3名以内とし、理事長が委嘱する。

第3条 推せん委員は毎年8月末日までに名誉会員の該

当者の有無および該当者の功績等を調査し、理事会に提出する。

第4条 理事会は推せん委員より提出された名誉会員の候補者のうちより推せんの有無を決定しなければならない。

② 前項の推せん者の決定は理事会出席者の全員一致の決定を必要とする。

第5条 名誉会員の推せんは評議員会の議を経なければならない。

第6条 緊急やむをえざる場合には、理事会の議により名誉会員を推せんすることができる。この場合にはその直後の評議員会及び総会に報告する。

奨励賞規定

(目的)

第1条 奨励賞は、公衆衛生の分野における研究または実践活動において、価値ある業績を挙げている会員を表彰することにより公衆衛生の向上と奨励をはかることを目的とする。

(受賞者)

第2条 奨励賞の受賞者は、連続5年以上日本公衆衛生学会の正会員であり、かつ、日本公衆衛生雑誌に掲載

され、若しくは学会総会で発表された業績を有する者で、この規定に基づいて推薦をうけた受賞候補者の中から選考する。

② 受賞者は毎年5名以内とする。

(受賞候補者の推薦)

第3条 受賞候補者は、候補者以外の評議員が奨励賞受賞者推薦書(規定の様式)をもって理事長に推薦する。但し、推薦出来る件数は1名1件とし、自薦は認めな

い。

- ② 奨励賞受賞者推薦書の提出は、毎年2月1日から3月31日までの間に行うものとする。

(受賞者の選考)

第4条 第3条により推薦された受賞候補者について、理事長は別に定める細則に従って選考を行い受賞者を決定する。

- ② 理事長は、受賞者にその旨を通知する。

(表彰)

第5条 表彰は毎年、日本公衆衛生学会総会において行う。

- ② 研究奨励の趣旨で、受賞者に副賞10万円を授与する。付則：この規定は、平成3年1月1日から施行する。平成17年1月1日一部改正。平成19年7月24日一部改正。平成24年10月23日一部改正。

奨励賞選考細則

(奨励賞選考委員)

第1条 受賞者を選考するため、理事長は理事会の審議を経て奨励賞選考委員（以下、選考委員という）7名を委嘱する。但し、うち1名は学会長とする。

- 2 選考委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(奨励賞選考委員会)

第2条 選考委員をもって奨励賞選考委員会（以下、選考委員会という）を構成する。

- 2 選考委員会の委員長には学会長があたる。

(受賞者選考)

第3条 選考委員会は、理事長に推薦のあった奨励賞受

賞者推薦書に基づいて厳正に審査し、受賞者を選考する。

(選考結果の報告)

第4条 選考委員長は、選考の結果をすみやかに理事長に報告するものとする。

(受賞者の決定)

第5条 理事長は、選考委員会の報告を理事会にはかり受賞者を決定する。

- 付則：この細則は平成3年1月1日から施行する。平成19年7月24日一部改正。

個人情報保護方針

日本公衆衛生学会は、個人情報を適切に管理することを社会的責務と考え、下記の基本方針に基づき、個人情報の管理を行い、会員の個人情報保護に厳重な注意を払っています。

1. 個人情報の収集・利用・提供

当学会は、個人情報を保護・管理する体制を確立し、適切な個人情報の収集、利用および提供に関する内部規則を定め、これを遵守します。

2. 個人情報の安全対策と教育

当学会は、個人情報保護の重要性について、職員に対する教育啓発活動を実施するほか、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏

洩などに関する万全の予防措置を講ずることにより、個人情報の安全性・正確性の確保を図り、万一の問題発生時には速やかな是正対策を実施します。

3. 個人情報に関する法令・規範の遵守

当学会は、個人情報に関する日本の法令およびその他の規範を遵守します。

4. 継続的改善

当学会は、以上の活動を実施するに当たり、個人情報保護を適切に維持するための規程を策定・運用し、運用状況について定期的に監査し、これを継続的に見直し、改善して行きます。

平成18年7月25日制定

個人情報保護規定

(目的)

第1条 この規定は、日本公衆衛生学会（以下「学会」

という。）における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、学会の事務及び事業の適正か

つ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

(個人情報の定義)

第2条 この規定において個人情報とは、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。

(個人情報保護管理者)

第3条 学会に、個人情報保護管理者（以下「保護管理者」という。）1名を置き、庶務担当理事をもって充てる。

② 保護管理者は、学会における保有個人情報の管理に関する事務を総括する。

(監査責任者)

第4条 学会に、個人情報保護監査責任者（以下「監査責任者」という。）1名を置き、監事をもって充てる。

(研修)

第5条 保護管理者は、保有個人情報の取扱いに従事する役員、事務局員及び総会事務局員（以下「役職員」という。）に対し、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るための啓発その他必要な研修を行う。

(職員の責務)

第6条 役職員は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の趣旨に則り、関連する法令及び規則等の定めを遵守するとともに、保護管理者の指示に従い、保有個人情報を取り扱わなければならない。

(アクセス制限)

第7条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報にアクセスする権限を有する者をその利用目的を達成するために必要最小限の役職員に限るものとする。

② 役職員は、アクセス権限を有する場合であっても、業務上の目的以外の目的で保有個人情報にアクセスしてはならない。

③ 役職員は、権限を識別するためのID及びパスワード等について適切に取り扱わなければならない。

(媒体の管理等)

第8条 役職員は、保有個人情報が記録されている媒体を定められた場所に保管するとともに、必要があると認めるときは、耐火金庫への保管、施錠等を行うものとする。

(廃棄等)

第9条 役職員は、保有個人情報又は保有個人情報が記録されている媒体（パソコン内のハードディスクを含む。）が不要となった場合には、当該保有個人情報の復元又は判読が不可能な方法により当該情報の消去又は当該媒体の廃棄を行わなければならない。

(保有個人情報の取扱状況の記録)

第10条 役職員は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、台帳等を整備して、当該保有個人情報の利用及び保管等の取扱いの状況について記録しなければならない。

(外部からの不正アクセスの防止)

第11条 役職員は、保有個人情報システムへの外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアウォールの設定による経路制御等の必要な措置を講ずるものとする。

(コンピュータウイルスによる漏えい等の防止)

第12条 役職員は、コンピュータウイルス等による保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止のため、コンピュータウイルスの感染防止等に必要な措置を講ずるものとする。

(バックアップ)

第13条 役職員は、保有個人情報の重要度に応じて、バックアップを作成し、分散保管するために必要な措置を講ずるものとする。

(パソコンの限定)

第14条 役職員は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、その処理を行うパソコンを限定するために必要な措置を講ずるものとする。

② 役職員は、保護管理者の許可を得ずに、パソコンを外部に持ち出し、又は外部から持ち込んではならない。

(第三者の閲覧防止)

第15条 役職員は、パソコンの使用に当たっては、保有個人情報が第三者に閲覧されることがないように、離席の際のログオフやパスワード付きスクリーンセーバーの使用等必要な措置を講ずるものとする。

(業務の委託等)

第16条 保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、委託先における責任者等の管理体制を定め、個人情報に関する秘密保持等の義務その他役職員と同様の責務を果たすよう、必要な措置を講じなければならない。

(事案の報告及び再発防止措置)

第17条 保有個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案が発生した場合に、その事実を知った役職員は、速やかに保護管理者に報告するとともに、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講ずる。

② 保護管理者は、前項に基づく報告を受けた場合には、事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を理事長並びに関係する理事等に速やかに報告する。

③ 保護管理者は、事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講じなければならない。

(公表等)

第18条 理事長が必要があると認めるときは、事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応等の措置を講ずるものとする。

(点検)

第19条 役職員は、自ら管理責任を有する保有個人情報の記録媒体、保管方法等について、定期に又は随時に点検を行い、必要があると認めるときは、その結果を保護管理者に報告するものとする。

(監査)

第20条 監査責任者は、保有個人情報の管理の状況につ

いて、定期に又は随時に監査を行い、その結果を保護管理者に報告するものとする。

(評価及び見直し)

第21条 保有個人情報の適切な管理のための措置については、点検又は監査の結果等を踏まえ、実効性等の観点から評価し、必要があると認めるときは、その見直し等の措置を講ずるものとする。

(雑則)

第22条 本規定のほか、個人情報保護の事務処理に必要な事項は、理事長が定めるものとする。

附則：この規定は、平成18年7月25日から施行する。

個人情報取扱規定

(目的)

第1条 日本公衆衛生学会（以下「学会」という。）が収集する個人情報の種類、その収集・利用、第三者提供、開示・訂正・追加・削除及び保有期間については、この規定に定めるところにより取扱う。

(直接収集)

第2条 学会は、入会申込書（別紙1）、連絡用紙（別紙2）、会員情報変更ホームページ（別紙3）、役員カード（別紙4）、会員名簿作成調査票（別紙5）、奨励賞規定第3条、日本公衆衛生雑誌投稿規定7.8）及び倫理審査委員会規定第7条に基づき、または、総会事務局が別に定める場合に個人情報を直接収集する。

(間接収集)

第3条 学会は、金融機関からの会費振込通知により、個人情報を間接収集する。

(利用目的)

第4条 第2条により収集する個人情報は、次の区分により利用する。

- ① 入会申込書、連絡用紙及び会員情報変更ホームページ 会員データベースの作成更新、会費の請求、会誌等の送付、理事会、評議員会及び委員会等の開催通知その他の連絡、会員名簿の作成、退会処理
- ② 役員カード 役員名簿の作成
- ③ 会員名簿作成調査票 会員名簿の作成
- ④ 奨励賞受賞者推薦書 奨励賞受賞者の決定
- ⑤ 日本公衆衛生雑誌投稿時 日本公衆衛生雑誌の編集及び発行
- ⑥ 倫理審査委員会への申請書 倫理審査委員会事務
- ⑦ 総会事務局が別に定める場合 総会事務

(第三者提供)

第5条 学会は、法令の定めによる場合及び個別に同意

を得た場合以外には個人情報の第三者提供を行わない。

(開示・訂正・追加・削除)

第6条 学会は、会員、会員になろうとする者もしくは退会者から、当該本人に関する個人情報の開示、訂正、追加及び削除（以下「開示等」という。）を求められた場合には、遅滞なく開示等を行う。

(保有期間)

第7条 学会が保有する個人情報の保有期間は次のとおりとし、期間経過後遅滞なく廃棄する。

- ① 入会申込書 1年
- ② 連絡用紙 1年
- ③ 役員カード 3年
- ④ 会員名簿作成調査票 1年
- ⑤ 奨励賞受賞者推薦書 5年
- ⑥ 日本公衆衛生雑誌投稿時 採用分 雑誌掲載後1年
不採用分 決定後2年
音信不通分 連絡後1年
- ⑦ 倫理審査委員会への申請書 5年
- ⑧ 総会事務局が別に定める場合 総会開催年度内
- ⑨ 会員データベース 退会后10年
- ⑩ 金融機関からの会費振込通知 1年
- ⑪ 日本公衆衛生雑誌編集委員会議事録 5年

(規定の改廃)

第8条 本規定の改廃は理事会の議を経て実施し、日本公衆衛生雑誌に掲載する。

附則

- 1 本規定施行の際学会が保有する個人情報については、保有期間を経過したものについては直ちに廃棄する。
- 2 本規定は平成19年1月23日より施行する。

倫理に関する指針

第1条 日本公衆衛生学会会員（以後 会員）は、その研究活動等の中で得た知識見を通じて公衆衛生の向上に寄与し、人類の健康で文化的な生活を確保する責務を有する。

第2条 会員は、自己の専門知識の維持向上に努め、常に最善の判断と姿勢を示さなければならない。

第3条 会員は、自身が遂行する研究の内容や意義を積極的に説明し、その研究成果が人々の生活に与える影響について中立性・客観性をもって公表しなければならない。

第4条 会員は、研究の実施、研究費の使用等に当たっては、法令及び関連規程等を遵守し、研究の遂行における道義的責務を果たさなければならない。

第5条 会員は、研究結果のねつ造や改ざん及び他の研究者の結果の盗用など研究活動の不正行為を行わず、公正な立場を堅持しなければならない。

第6条 会員は、研究遂行中における研究計画の進捗状況および研究計画終了後における研究成果等について、自ら厳正に点検・評価し、さらなる知の創造に努めなければならない。

第7条 会員は、研究対象者の人格及び人権を尊重しなければならない。

第8条 会員は、研究協力者の研究結果を正当に評価しなければならない。

第9条 日本公衆衛生学会は、この指針の運用を実効あるものにするため、会員の倫理に反する行為に対しては厳正な対応を講じるものとする。倫理に関する施策および措置等については、日本公衆衛生学会倫理に関する委員会で審議したのち、その結果を理事長に報告する。理事長は倫理に反する行為を行った会員に対して必要な措置を講じるものとする。

平成19年10月23日制定

会員の倫理・行動規範に関する規定

(目的)

第1条 この規定は、日本公衆衛生学会（以下、「学会」という。）会員で研究および公衆衛生活動を実施する者が、学会が制定した倫理指針及び日本学術会議「科学者の行動規範」（2006年）等に反する行為又は学会の名誉と信用を著しく失墜させる行為（以下、「違反行為」という。）を行った場合に、会員への措置等の手続き等を定めることを目的とする。

(違反行為に対する措置)

第2条 理事長は、会員が違反行為を行った場合には、倫理に関する委員会の意見を聴いて会員への措置を行う。

2 前項の措置の種類は、文書による注意及び退会とする。

3 会員は、違反行為を行った会員について理事長に通知することができる。

(異議申立て)

第3条 前条に基づく措置を受けた者は、措置を受けた日から30日以内に理事長に対し異議申立てをすることができる。

2 理事長は、異議申立てを受理した場合には、理事会の意見を聴いて対応を決定する。

(委員会の設置)

第4条 理事長は、会員の違反行為に関して審査を行う

倫理に関する委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

2 委員会は、委員10人以内をもって構成する。

3 委員は、次に掲げる者から理事長が選び、委嘱する。

- (1) 保健・医療分野の有識者
- (2) 倫理・法律分野の有識者
- (3) 市民の立場の者
- (4) 会員

4 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

5 委員の退任等により後任者を補充する必要がある場合には、その委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員会の運営)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によりこれを定める。

3 委員長は、会務を統括する。

4 副委員長は、委員長の職務を補佐する。

5 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員会は、本学会に所属しない委員1人を含む過半数の出席がなければ、合意又は議決することはできな

い。

- 3 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
- 4 委員会は、第2条に定める措置等を行うことが適当と認める場合には、対象となる会員に弁明の機会を与えなければならない。
- 5 委員会の合意及び議決に当たっては、委員及び事務局員以外の者は退場しなければならない。
- 6 審査の判定は、出席委員の合意を原則とする。ただし、委員長が必要と認める場合は、議決をもって判定することができる。議決は過半数をもって行い、同数の場合には委員長が決定する。

(委員の守秘義務)

第7条 委員会の委員は、審査等を行う上で知り得た個

人及び違反行為等に関する情報を法令に基づく場合など正当な理由なしに漏らしてはならない。委員を退いた後も同様とする。

(事務局)

第8条 委員会事務局（以下「事務局」という。）を、学会事務局に置く。

- 2 事務局は、委員会に係わる庶務を行う。
- 3 事務局員は、審査等に係わる庶務を行う上で知り得た個人及び違反行為等に関する情報を法令に基づく場合など正当な理由なしに漏らしてはならない。事務局員を退いた後も同様とする。

(本規定の改廃)

第9条 本規定の改廃は理事会の議を経て実施し、評議員会に報告し、学会機関誌に掲載する。

公衆衛生学研究のCOI（利益相反）に関する指針 (Policy of Conflict of Interest in Public Health Research)

日本公衆衛生学会（以下、本学会）は、日本医学会が提示した「医学研究のCOIマネジメントに関するガイドライン」に基づき、本学会会員などのConflict of Interest（COI：利益相反と和訳されている）状態を公正にマネジメントするために、「公衆衛生学研究のCOI（利益相反）に関する指針」を次のとおり定める。

1. 目的

本学会は、その活動において社会的責任と高度な倫理性が要求されていることに鑑み、公衆衛生学研究のCOI（利益相反）に関する指針（以下、本指針と略す）を策定する。本指針の目的は、本学会が会員などのCOI状態を適切にマネジメントすることにより、研究成果の発表やそれらの普及・啓発などの活動を中立性と公明性を維持した状態で適正に推進させ、公衆衛生学の進歩に貢献することにより社会的責務を果たすことにある。したがって、本指針では会員などに対してCOIについての基本的な考えを示し、本学会の会員などが各種事業に参加し発表する場合、自らのCOI状態を自己申告によって適切に開示し、本指針を遵守することを求める。

2. 対象者

COI状態が生じる可能性がある以下の対象者に対し、本指針が適用される。

- (1) 本学会会員
- (2) 本学会の学術総会などで発表する者
- (3) 本学会の役員（理事長、理事、監事、学術総会担当責任者（会長など）、各種委員会の委員長、委員、暫定的な作業部会（小委員会、ワーキンググループなど）

の委員

- (4) 本学会の事務職員
- (5) (1)～(4)の対象者の配偶者、一親等の親族、または収入・財産を共有する者

3. 対象となる活動

本学会が行うすべての事業活動に対して、本指針を適用する。

- (1) 学術総会、セミナーなどの開催
- (2) 学会機関誌、学術図書などの発行
- (3) 研究および調査の実施
- (4) 研究の奨励および研究業績の表彰
- (5) 生涯学習活動の推進
- (6) 関連学術団体との連絡および協力
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

4. 申請すべき事項

対象者は、個人における以下の(1)～(9)の事項で、細則で定める基準を超える場合には、その正確な状況を本学会理事長に申告するものとする。なお、申告された内容の具体的な開示、公開の方法については別に細則で定める。

- (1) 企業・法人組織、営利を目的とする団体の役員、顧問職、社員などへの就任
- (2) 企業の株の保有
- (3) 企業・法人組織、営利を目的とする団体からの特許権などの使用料
- (4) 企業・法人組織、営利を目的とする団体から会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）

- (5) 企業・法人組織，営利を目的とする団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
- (6) 企業・法人組織，営利を目的とする団体が提供する研究費（受託研究，共同研究，寄付金など）
- (7) 企業・法人組織，営利を目的とする団体が提供する寄付金
- (8) 企業・法人組織，営利を目的とする団体がスポンサーとなる寄付講座
- (9) その他，上記以外の旅費（学会参加など）や贈答品などの受領

5. COI 状態との関係で回避すべき事項

(1) 対象者のすべてが回避すべきこと

公衆衛生学研究の結果の公表など，純粋に科学的な根拠と判断，あるいは公共の利益に基づいて行われるべきである。本学会の会員などは，公衆衛生学研究の結果とその解釈といった公表内容や，公衆衛生学研究での科学的な根拠に基づくマニュアル，提言などの作成について，その公衆衛生学研究の資金提供者・企業の恣意的な意図に影響されてはならず，また影響を避けられないような契約を資金提供者などと締結してはならない。

(2) 公衆衛生学研究の総括責任者が回避すべきこと

公衆衛生学研究の計画・実施に決定権を持つ総括責任者には，次の項目に関して重大な COI 状態にない（依頼者との関係が少なく）と社会的に評価される研究者が選出されるべきであり，また選出後もその状態を維持すべきである。

- ① 公衆衛生学研究を依頼する企業の株の保有
- ② 公衆衛生学研究の結果から得られる製品・技術の特許料・特許権などの獲得
- ③ 公衆衛生学研究を依頼する企業や営利を目的とした団体の役員，理事，顧問など（無償の科学的な顧問は除く）

ただし，①～③に該当する研究者であっても，当該公衆衛生学研究を計画・実行するうえで必要不可欠の人材であり，かつ当該公衆衛生学研究が医学的に極めて重要な意義をもつような場合には，その判断と措置の公平性，公正性および透明性が明確に担保されるかぎり，当該公衆衛生学研究の総括責任者に就任することができる。

6. 実施方法

(1) 会員の責務

会員は公衆衛生学研究の成果を学術総会などで発表する場合，当該研究実施に関わる COI 状態を発表時に，本学会の細則に従い，所定の書式で適切に開示するものとする。研究などの発表との関係で，本指針に反するとの指摘がなされた場合には，理事会が妥当な措置方法を講ずる。

(2) 役員などの責務

本学会の役員（理事長，理事，監事），学術総会担当責任者（会長など），各種委員会委員長，委員，および作業部会の委員は本学会に関わるすべての事業活動に対して重要な役割と責務を担っており，当該事業に関わる COI 状況については，就任した時点で所定の書式に従い自己申告を行なうものとする。また，就任後，新たに COI 状態が発生した場合には規定に従い，修正申告を行うものとする。

(3) 理事会の役割

理事会は，役員などが本学会の事業を遂行する上で，重大な COI 状態が生じた場合，あるいは，COI の自己申告が不適切であると認めた場合，改善措置などを指示することができる。

(4) 学術講演会担当責任者の役割

学術総会の担当責任者（会長など）は，学会で公衆衛生学研究の成果が発表される場合には，その実施が本指針に沿ったものであることを検証し，本指針に反する演題については発表を差し止めるなどの措置を講ずることができる。この場合には，速やかに発表予定者に理由を付してその旨を通知する。なお，これらの措置の際に上記担当責任者は理事会に諮問し，その答申に基づいて改善措置などを指示することができる。

(5) 編集委員会の役割

学会誌編集委員会は，学会機関誌などの刊行物で研究成果の原著論文，総説，編集記事，意見などが発表される場合，その実施が本指針に沿ったものであることを検証し，本指針に反する場合には掲載を差し止めるなどの措置を講ずることができる。この場合，速やかに当該論文投稿者に理由を付してその旨を通知する。本指針に違反していたことが当該論文掲載後に判明した場合は，当該刊行物などに編集委員長名でその旨を告知することができる。なお，これらの措置の際に編集委員長は理事会に諮問し，その答申に基づいて改善措置などを指示することができる。

(6) その他

その他の委員長・委員は，それぞれが関与する学会事業に関して，その実施が本指針に沿ったものであることを検証し，本指針に反する事態が生じた場合には，速やかに事態の改善策を検討する。なお，これらの対処については，理事会は改善措置などを指示することができる。

7. 指針違反者に対する措置と説明責任

(1) 指針違反者に対する措置

本学会理事会は，別に定める規則により，本指針に違反する行為に関して審議する権限を有しており，理事会で審議した結果，重大な指針違反があると判断した場合には，その違反の程度に応じて一定期間，次の

措置のすべてまたは一部を講ずることができる。

- ① 本学会が開催するすべての学術総会、講演会での発表禁止
- ② 本学会の刊行物への論文掲載禁止
- ③ 本学会の学術総会の会長就任禁止
- ④ 本学会の理事会、委員会、作業部会への参加禁止
- ⑤ 本学会の評議員の解任、あるいは評議員になることの禁止
- ⑥ 本学会会員の資格停止、除名、あるいは入会の禁止

8. 不服の申立

被措置者は、本学会に対し不服申立をすることができる。本学会の理事長は、これを受理した場合、速やかに審査をし、その結果を不服申立者に通知する。

9. 説明責任

本学会は、自らが関与する場所で発表された公衆衛生学研究の成果について、重大な本指針の違反があると判断した場合は、直ちに理事会の協議を経て社会に対する説明責任を果たさねばならない。

10. 細則の制定

本学会は、本指針を運用するために必要な細則を制定することができる。

11. 指針の改正

本指針は、社会的要因や産学連携に関する法令の改正、整備ならびに研究をめぐる条件に適合させるためには、定期的に見直しを行い、改正することができる。

12. 施行日

本指針は2014年11月8日より施行する。ただし、2015年4月1日から本格施行とし、それまでは試行期間とする。

日本公衆衛生学会「公衆衛生学研究のCOIに関する指針」の細則

第1条 (本学会学術総会などにおけるCOI事項の申告)

第1項

会員、非会員の別を問わず発表者は本学会が主催する学術総会などで公衆衛生学研究に関する発表・講演を行う場合、筆頭発表者は、配偶者、一親等の親族、生計を共にする者も含めて、当該演題発表に関して、「公衆衛生学研究に関連する企業、法人組織や営利を目的とした団体」との経済的な関係について過去1年間におけるCOI状態の有無を、抄録登録時に自己申告しなければならない。

第2項

前項に定める「公衆衛生学研究に関連する企業・法人組織や、営利を目的とする団体」は、公衆衛生学研究に関し次のような関係をもった企業・組織や団体とする。

- (1) 公衆衛生学研究を依頼し、または、共同で行った関係 (有償無償を問わない)
- (2) 公衆衛生学研究で評価される療法・薬剤、機器などに関連して特許権などの権利を共有している関係
- (3) 公衆衛生学研究で使用される薬剤・機材などを無償もしくは特に有利な価格で提供している関係
- (4) 公衆衛生学研究に対して研究助成・寄付などを行っている関係
- (5) 公衆衛生学研究で未承認の医薬品や医療器機などを提供している関係

第2条 (COI自己申告の基準について)

以下の各号に該当する場合は、該当者は当学会に対してCOI申告を行わなければならない。

- (1) 公衆衛生学研究に関連する企業・法人組織や営利を

目的とした団体 (以下、企業・組織や団体という) の役員、顧問職については、1つの企業・組織や団体からの報酬額が年間100万円以上の場合。

- (2) 株式の保有については、1つの企業についての1年間の株式による利益 (配当、売却益の総和) が100万円以上の場合、あるいは当該全株式の5%以上を所有する場合。
- (3) 企業・組織や団体からの特許権使用料については、1つの権利使用料が年間100万円以上の場合。
- (4) 企業・組織や団体から、会議の出席 (発表) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当 (講演料など) については、1つの企業・団体からの年間の講演料が合計50万円以上の場合。
- (5) 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料については、1つの企業・組織や団体からの年間の原稿料が合計50万円以上の場合。
- (6) 企業・組織や団体が提供する研究費については1つの企業・団体から支払われた総額が年間200万円以上の場合。
- (7) 企業・組織や団体が提供する奨学 (奨励) 寄付金については、1つの企業・組織や団体から、申告者個人または申告者が所属する部局 (講座・分野) あるいは研究室の代表者に支払われた総額が年間200万円以上の場合。
- (8) 企業・組織や団体が提供する寄付講座に申告者らが所属している場合。
- (9) その他、研究とは直接無関係な旅行、贈答品などの提供については、1つの企業・組織や団体から受けた

総額が年間5万円以上の場合。

① ただし、(6)、(7)については、研究成果の発表に関連して、筆頭発表者個人かまたは筆頭発表者が所属する部局（講座、分野）あるいは研究室などへ、開示すべきCOI関係にある企業や団体などからの研究経費、奨学寄付金などの提供があった場合には、それらの金額に加えて申告することを要する。

第3条（本学会機関誌などにおける届出事項の公表）

第1項

本学会の機関誌（日本公衆衛生雑誌、学術論文集、その他出版物）などで発表（総説、原著論文など）を行う著者全員は、発表内容が本細則第1条第2項に規定された「企業・組織や団体」と経済的な関係を持っている場合は、投稿時から遡って過去1年間以内におけるCOI状態を、投稿規定に定める「COIに関する開示」について、「投稿時COI自己申請書」を用いて、事前に学会事務局へ届け出なければならない。

第2項

前項に定める「COIに関する開示」の記載内容は、COIに関する事項に掲載される。

第3項

発表内容が本細則第1条第2項に規定されたCOI状態がない場合は、「COIに関して開示すべきことがない」の文言が同部分に記載される。

第4項

投稿時に自己申告するCOI状態は、「公衆衛生学研究のCOI（利益相反）に関する指針」の4. 申告すべき事項で定められたところにより、各々の開示すべき事項について、自己申告が必要な金額は、本細則第2条に従う。

第5項

「日本公衆衛生雑誌」以外の本学会刊行物で発表する場合もこれに準じる。

第6項

本学会に提出された「投稿時COI自己申請書」は論文査読者には開示しない。

第4条（役員、委員長、委員などのCOI申告書の提出）

第1項

本学会の役員（理事、監事）、次期学術総会の会長、各種委員会の委員長ならびに委員は、就任時の前年度1年間におけるCOI状態の有無を、新就任時、および就任後は1年ごとに、理事会へ提出しなければならない。既にCOI自己申告書を提出している場合には改めて提出する必要はない。ただし、これらの者が行うCOIの自己申告は、本学会が行う事業に関連する企業・法人組織、営利を目的とする団体に関わるものに限る。

第2項

(1) 記載するCOI状態についての自己申告書は、「公衆衛生学研究のCOI（COI）に関する指針」の4. 申告す

べき事項で定められたものと合致しなければならない。

(2) 各々の開示・公開すべき事項について、自己申告が必要な金額は、第2条で規定された基準額とし、項目ごとに金額区分を明記する。

(3) 様式は就任時の前年度1年分を記入し、その算出期間を明示する。ただし、役員などは、在任中に新たなCOI状態が発生した場合には、2か月以内に様式を以て報告する義務を負うものとする。

第5条（COI自己申告書の取り扱い）

第1項

学会発表のための抄録登録時あるいは本学会雑誌への論文投稿時に提出されるCOI自己申告書は提出の日から3年間、理事長の監督下に本学会事務所で厳重に保管されなければならない。同様に、役員の任期を終了した者、委員委嘱の撤回が確定した者に関するCOI情報の書類なども、最終の任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間、理事長の監督下に本学会事務所で厳重に保管されなければならない。3年間の期間を経過した者については、理事長の監督下において速やかに削除・廃棄される。ただし、削除・廃棄することが適当でないと理事会が認めた場合には、必要な期間を定めて当該申告者のCOI情報の削除・廃棄を保留できるものとする。

第2項

本学会の理事・関係役職者は、本細則に従い、提出された自己申告書をもとに、当該個人のCOI状態の有無・程度を判断し、本学会としてその判断に従ったマネジメントならびに措置を講ずる場合、当該個人のCOI情報を随時利用できるものとする。しかし、利用目的に必要な限度を超えてはならず、また、上記の利用目的に照らして開示が必要とされる者以外の者に開示してはならない。

第3項

COI情報は、第5条第2項の場合を除き、非公開とする。COI情報は、学会の活動、委員会の活動（附属の常設小委員会などの活動を含む）、臨時の委員会などの活動などに関して、本学会として社会的・道義的な説明責任を果たすために必要があるときは、COI委員会や理事会の協議を経て、必要な範囲で本学会の内外に開示もしくは公表することができる。

第4項

(1) 会員もしくは非会員から特定の会員を指名した開示請求（法的請求も含めて）があった場合、相当な理由があるときは、COI委員会が、個人情報の保護を考慮しながら適切に対応する。COI委員会は開示請求書を受領してから30日以内に委員会を開催して可及的すみやかにその答申を行う。

(2) COI委員会で対応できないと判断された場合は、その旨を理事長に報告し、理事会もしくは理事会の判断

をゆだねるものとする。

第6条（違反者に対する措置）

第1項

- (1) 本学会の機関誌（日本公衆衛生雑誌）などで発表を行う著者、ならびに本学会学術総会などの発表予定者から提出されたCOI自己申告事項について、疑義もしくは社会的・道義的問題が発生した場合、COI委員会が十分な調査、ヒアリングなどを行い、判定の結果を理事長に報告する。
- (2) 理事長への報告が深刻なCOI状態であることを判定するものである場合は、理事長は理事会に付議して、その判断を委ねるものとする。

第2項

本学会の役員、各種委員会委員長、COI自己申告が課せられている委員およびそれらの候補者について、就任前あるいは就任後に申告されたCOI事項に問題があると指摘された場合には、COI委員会は文書をもって理事長に報告し、理事長もしくは理事会の判断を委ねるものとする。

第7条（不服申し立て）

第1項：COI判定についての不服申し立て請求

第6条1項第(1)による、COI判定結果に不服があるときは、判定結果の返却後30日以内に本人が理事長あてに不服申し立てを請求することができる。COI委員会や理事会はその判定を再度検討し、理事長より本人に通知する。

第8条（細則の変更）

本細則は、社会的要因や産学連携に関する法令の改変などから、個々の事例によって一部に変更が必要となることが予想される。理事会は、本細則の見直しのための審議を行い、理事会の決議を経て、変更することができる。

附則

第1条（施行）

本細則は、2014年11月8日から試行期間とし、2015年4月1日より完全実施とする。

第2条（本細則の改正）

本細則は、社会的要因や産学連携に関する法令の改正、整備ならびに医療および公衆衛生学研究をめぐる諸条件の変化に適合させるために、原則として数年ごとに見直しを行うこととする。

第3条（役員などへの適用に関する特則）

本細則施行のときに既に本学会役員などに就任している者については、本細則を準用して速やかに所要の報告などを行わせるものとする。

■スライド開示例

筆頭発表者のみについてCOIの開示について

<p>日本公衆衛生学会 COI 開示 所属 名前</p> <p>演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはありません。</p>

<p>日本公衆衛生学会 COI 開示 所属 名前</p> <p>演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等は下記です。</p> <p>○○○○...</p>
--

■ポスター開示例 ポスターの適当な場所（例えば、結論の後や謝辞の前後）に「演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはありません。」もしくは、「演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等は次です。○○○…」と記載する。

■役員などのCOI自己申告書

役員などのCOI自己申告書（就任時の前年度1年間）

日本公衆衛生学会理事長 殿

申告者氏名（会員番号）：_____（_____）

所属（機関・教室/診療科）・職名：_____

本学会での役職名：理事長 理事 監事 学会長 次期学会長

委員会名：編集委員会 研究倫理審査委員会 公衆衛生モニタリング・レポート委員会 専門職・教育
生涯学習委員会 地域保健医療福祉委員会 感染症対策専門委員会 自殺対策・メンタルヘル
ス専門委員会 たばこ対策専門委員会 東日本大震災復興対策専門委員会 公衆衛生看護のあ
り方に関する委員会 歯科保健のあり方に関する委員会 法人化検討委員会 利益相反委員会
会員の倫理・行動規範に関する委員会 その他

A. 自己申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額（有・無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）（有・無）

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値 （一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（有・無）

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬（有・無）

（1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①50万円以上200万円未満 ②200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（有・無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上200万円未満 ②200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（有・無）

（1つの医学研究（治験，共同研究，受託研究など）に対して支払われた総額が年間200万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分：①200万円以上1,000万円未満 ②1,000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金 有 ・ 無

（1つの企業・団体から，申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額が年間200万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①200万円以上1,000万円未満 ②1,000万円以上

8. 企業などが提供する寄付講座 有 ・ 無

（企業などからの寄付講座に所属している場合に記載）

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			

9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行，贈答品など） 有 ・ 無

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上20万円未満 ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する方の□に✓をお付けください。

すべて申告事項無し：こちらに✓をお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓を付けてください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (□有・□無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		役職(役員・顧問など)	金額区分
1				
2				
3				

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益) (□有・□無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有・□無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		特許名	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

誓約：私のCOIに関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本公衆衛生会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外のCOI状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名 印

受付番号：

(本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間保管されます)

自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについてご記入ください。(別紙)

申告者氏名： _____

〈申告事項〉

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と，その株式から得られる利益（就任時前年度1年間の本株式による利益）
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした企業や団体より，会議の出席（発表）に対し，研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金
8. 企業などが提供する寄付講座
9. その他の報酬（研究とは直接無関係な，旅行，贈答品など）

申告者 (A・B)	申告 番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種 類など） *2の場合は持ち株数および株 価を記載	金額区分 (各項目を参照して 下さい)

*記載項目数が足りない場合はコピーしてください。

■日本公衆衛生雑誌 投稿時 COI 自己申告書

日本公衆衛生雑誌 投稿時 COI 自己申告書

著者名： _____

論文題名： _____

(投稿時から遡って過去1年間以内での発表内容に関する企業・組織または団体とのCOI状態を記載)

項 目	該当の状況	有であれば、著者名：企業名などの記載
① 報酬額 1つの企業・団体から年間100万円以上	有・無	
② 株式の利益 1つの企業から年間100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有	有・無	
③ 特許使用料 1つにつき年間100万円以上	有・無	
④ 講演料 1つの企業・団体からの年間合計50万円以上	有・無	
⑤ 原稿料 1つの企業・団体から年間合計50万円以上	有・無	
⑥ 研究費・助成金などの総額 1つの企業・団体からの研究経費を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有・無	
⑦ 奨学（奨励）寄付などの総額 1つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有・無	
⑧ 企業などが提供する寄付講座 (企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)	有・無	
⑨ 旅費、贈答品などの受領 1つの企業・団体から年間5万円以上	有・無	

(本COI申告書は論文掲載後3年間保管されます)

(申告日) 年 月 日

記名(自署) _____

■日本公衆衛生学会総会等 抄録登録時 COI 自己申告書

日本公衆衛生学会総会等 抄録登録時 COI 自己申告書

筆頭発表者名： _____

演題名： _____

(登録時から遡って過去1年間以内での発表内容に係る企業・組織または団体とのCOI状態を記載)

項 目	該当の状況	有であれば、著者名：企業名などの記載
① 報酬額 1つの企業・団体から年間100万円以上	有・無	
② 株式の利益 1つの企業から年間100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有	有・無	
③ 特許使用料 1つにつき年間100万円以上	有・無	
④ 講演料 1つの企業・団体からの年間合計50万円以上	有・無	
⑤ 原稿料 1つの企業・団体から年間合計50万円以上	有・無	
⑥ 研究費・助成金などの総額 1つの企業・団体からの研究経費を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有・無	
⑦ 奨学（奨励）寄付などの総額 1つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局（講座、分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有・無	
⑧ 企業などが提供する寄付講座 (企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)	有・無	
⑨ 旅費、贈答品などの受領 1つの企業・団体から年間5万円以上	有・無	

(本 COI 申告書は演題発表後 3 年間保管されます)

(申告日) 年 月 日

記名 (自署) _____